

平成28年度

第4回定期監査
結果報告書

(平成29年2月執行分)

御殿場市監査委員

28御監第357号
平成29年3月23日

御殿場市長 若林洋平様

御殿場市監査委員 鈴木 健
御殿場市監査委員 勝亦 功

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成28年度第4回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

平成28年度第4回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

産業部 商工観光課

都市建設部 都市計画課、新東名課、都市整備課、建築住宅課、道路河川課、管理維持課

会計課

監査委員事務局

第2 監査の期間

平成29年1月27日から平成29年2月28日まで

第3 監査の範囲

平成28年4月1日から12月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。また改善を要する事項及び軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

1 監査の対象

商工観光課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。特に指摘すべき事項はなかった。改善を要する事項及び軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

商工観光課

当課は、課長以下 17 人(うち相談員 1 人、臨時職員 4 人)で、商工労政スタッフ、富士山・観光室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・労政に関する事業（勤労者住宅建設の支援(利子補給)、駿東勤労者福祉サービスセンター(ベネフィ駿東)の支援、駿東地域職業訓練センター指定管理事業ほか)
- ・商工業振興に関する事業（商工振興事業(融資資金利子補給)、商店街活性化事業、経済活力創出事業、環境美化・経済対策助成事業、産業立地促進奨励金事業、市営駅南駐車場指定管理事業ほか)
- ・観光施策に関する事業（観光懇話会の開催、富士山五合目御殿場駅前連絡活性化事業、スポーツツーリズム推進事業、観光協会等助成事業ほか)
- ・観光施設整備に関する事業（富士山交流センター(樹空の森)指定管理施設運営事業、富士山駐車場及び乙女駐車場の維持管理、ハイキングコース等整備ほか)
- ・PR事業（観光広報事業ほか)
- ・イベント事業（御殿場のまつり等支援事業、観光バックアップ事業ほか)
- ・温泉事業（観光施設事業特別会計:温泉会館及び源泉の維持管理、温泉会館改築基本計画策定事業ほか)

(2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	171,000	200,882	200,882	0	117.5	100.0
国 庫 支 出 金	2,800,000	0	0	0	0.0	—
県 支 出 金	40,053,000	7,084,980	7,084,980	0	17.7	100.0
財 産 収 入	827,626,000	824,822,809	824,822,809	0	99.7	100.0
寄 附 金	600,000	600,000	600,000	0	100.0	100.0
繰 入 金	102,539,000	101,057,600	101,057,600	0	98.6	100.0
諸 収 入	267,472,000	4,850,000	4,850,000	0	1.8	100.0

収入済額の主なものは、静岡県地域産業立地事業費補助金 6,580 千円、廃道敷等土地売却収入（板妻南工業団地開発事業用地）824,823 千円、印野財産区特別会計繰入金（富士山交流センター指定管理料ほか）93,978 千円、市営駅南駐車場指定管理者納付金 4,850 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
労 働 諸 費	271,219,000	267,383,694	3,835,306	98.6
商 工 総 務 費	124,237,000	119,792,733	4,444,267	96.4
商 工 振 興 費	126,111,000	85,608,838	40,502,162	67.9
観 光 費	212,814,000	171,269,316	41,544,684	80.5
観光施設事業会計繰出金	11,114,000	0	11,114,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、勤労者福祉事業（予算現額 251,101 千円、支出済額 247,614 千円、支出率 98.6％）、職業訓練促進事業（予算現額 17,095 千円、支出済額 17,075 千円、支出率 99.9％）、環境美化・経済対策助成事業（予算現額 100,000 千円、支出済額 100,000 千円、支出率 100.0％）、商工振興事業（予算現額 28,400 千円、支出済額 22,483 千円、支出率 79.2％）、産業立地促進奨励金事業（予算現額 75,000 千円、支出済額 40,635 千円、支出率 54.2％）、観光振興事業（予算現額 28,546 千円、支出済額 28,415 千円、支出率 99.5％）、富士山交流センター指定管理施設運営事業（予算現額 92,000 千円、支出済額 69,000 千円、支出率 75.0％）、観光協会等補助事業（予算現額 30,480 千円、支出済額 28,680 千円、支出率 94.1％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、産業立地促進奨励金事業の負担金補助及び交付金一補助金 34,365 千円、

富山交流センター指定管理施設運営事業の委託料 23,000 千円、スポーツツーリズム推進事業の負担金補助及び交付金の交付金 6,300 千円、観光施設事業会計繰出金の繰出金 11,114 千円である。

(3) 予算の執行状況（観光施設事業特別会計）

観光施設事業特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	2,660,000	1,881,000	1,767,000	114,000	66.4	93.9
財産収入	363,000	125,310	0	125,310	0.0	0.0
繰入金	13,227,000	0	0	0	0.0	—
繰越金	1,000,000	2,767,911	2,767,911	0	276.8	100.0
諸収入	2,750,000	0	0	0	0.0	—

収入済額は、温泉使用料 1,767 千円、前年度繰越金 2,768 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
温泉会館管理費	14,186,000	2,893,329	11,292,671	20.4
温泉管理費	2,914,000	1,154,518	1,759,482	39.6
財産管理費	43,000	0	43,000	0.0
予備費	2,857,000	0	2,857,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、施設管理費（予算現額 3,854 千円、支出済額 2,886 千円、支出率 74.9％）、温泉会館改築基本計画策定事業（予算現額 10,000 千円、未執行）、施設維持管理費（予算現額 2,547 千円、支出済額 788 千円、支出率 31.0％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、温泉会館改築基本計画策定事業の委託料 10,000 千円、施設維持管理費の委託料 1,434 千円、予備費 2,857 千円である。

(4) 使用料の収納状況（観光施設事業特別会計）

使用料の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
温 泉 使 用 料	2,660,000	1,881,000	1,767,000	114,000	66.4	93.9

(5) 改善事項

ア 交付金による備品の購入が行われている。備品の購入については、財政課によるヒアリング後、予算計上を行っている。予算編成後に備品購入の必要が生じた時は、財政課と協議し、補正予算、流用などにより備品購入費に予算計上を行い、執行されたい。

(6) 意見・要望事項

ア 行事等の日程の都合上、休日出勤の多い業務ではあるが、職員に過度の負担とならないよう、引き続き業務管理の適正化に努められるとともに、時差出勤など負担の軽減となる勤務形態について検討されたい。

イ 産業振興施策や各種イベント等への参加について、行政が主導的立場とならざるを得ず、結果として担当課の業務量を増大させている側面もある。困難もあるかとは思いますが、可能な部分については民間企業、民間団体、ボランティアの方々が主導的に実施できるような方策を検討されたい。

ウ 補助金・交付金については、その内容及び効果を十分に検討されるとともに、補助団体の経理事務について適正に運用されるように引き続き指導されたい。補助・交付団体からイベント会社等への委託が行われているものは、市からの直接委託を含め、経済性、有効性の観点から執行体制を検討されたい。

エ 機構改革により商工振興課、観光交流課、スポーツ交流課の3課で事業を進めることになるが、それぞれの分野でのさらなる施策の充実に期待する。

都市建設部

1 監査の対象

都市計画課、新東名課、都市整備課、建築住宅課、道路河川課、管理維持課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

都市計画課

当課は、課長以下 10 人で、計画スタッフ、開発スタッフ、景観スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・都市計画調査事業（景観行政推進事業、新東名 IC 周辺土地利用構想策定事業ほか）
- ・都市計画法による許認可事務（開発行為の許可（第 29 条等）、建築許可（第 43 条）ほか）
- ・御殿場駅周辺地区まちづくり推進事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	5,206,000	4,702,885	5,391,765	△ 688,880	103.6	114.6
県 支 出 金	10,000	50,534	50,534	0	505.3	100.0

収入済額の主なものは、開発行為許可等申請手数料 3,767 千円、屋外広告物許可申請手数料 1,618 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
都 市 計 画 総 務 費	11,182,000	1,160,487	10,021,513	10.4

※人件費を除く

事業別の執行状況は、都市計画調査事業（予算現額 2,000 千円、未執行）、都市計画事務負担金（予算現額 7,448 千円、支出済額 306 千円、支出率 4.1％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、都市計画事務負担金の負担金補助及び交付金－負担金 7,142 千円である。

(3) 意見・要望事項

ア 既存不適格広告物及び違反広告物の改善を課題としている。多額の経費が発生するため、困難はあると思うが、事業者の理解が得られるよう意識啓発、指導に努められたい。

イ 計画策定について、若手職員の能力向上、育成及び経費削減の観点からコンサルタントが有する高度な専門知識と経験などを必要とするものを除き、直営で行ったとのことである。苦労はあると思うが、今後の業務に生かせることから引き続き取り組まれたい。

新東名課

当課は、課長以下 4 人(うち臨時職員 1 人)で、新東名スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・新東名高速道路関連事業
 - ① 新東名アクセス道路等整備事業
 - ② 新東名高速道路建設促進
 - ③ スマートIC整備事業
 - ④ 公共事業用代替用地登録事務
- ・新東名高速道路同盟会等事業（静岡県新東名高速道路建設促進期成同盟会ほか）
- ・新東名高速道路建設促進協議会事業（御殿場市新東名建設促進協議会及び沿線地区連絡会に係る事務）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国 庫 支 出 金	66,476,000	0	0	0	0.0	—
寄 附 金	39,309,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	6,000,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	12,075,000	0	0	0	0.0	—
市 債	98,300,000	0	0	0	0.0	—
（うち繰越明許費）	41,400,000	0	0	0	0.0	—

現年分の歳入は未収入である。

前年度からの繰越事業に係る歳入の執行状況は、繰越明許費の土木債(予算現額 41,400 千円、未収入)となっている。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
新東名高速道路関連整備事業費	244,920,000	62,944,013	181,975,987	25.7
（うち繰越明許費）	53,200,000	41,603,813	11,596,187	78.2

※人件費を除く

現年の事業別の執行状況は、新東名高速道路関連事業（予算現額 190,772 千円、支出済額 20,518 千円、支出率 10.8％）が主なもので、計画通り執行されている。

前年度からの繰越事業に係る歳出の執行状況は、繰越明許費の新東名高速道路関連事業（予算現額 53,200 千円、支出済額 41,604 千円、支出率 78.2％）で、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、新東名高速道路関連事業の委託料 81,318 千円、工事請負費 22,000 千円、公有財産購入費 16,001 千円、負担金補助及び交付金－負担金 45,310 千円、（繰越明許）新東名高速道路関連事業の負担金補助及び交付金－負担金 11,596 千円である。

(3) 意見・要望事項

- ア 機構改革により道路河川課新東名促進室となるが、新東名高速道路及びスマートICの供用開始に向け、アクセス道路、側道等の整備を進めるとともに、引き続き市民及び事業者との連絡調整に努められたい。

都市整備課

当課は、課長以下 15 人で、市街地整備スタッフ、公園緑地スタッフ、新拠点整備スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・街路整備事業
 - ① 都市計画道路 新橋深沢線(市道 0115 号線)道路整備事業
- ・中心市街地整備事業
 - ① 箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業
 - ② 市道 4242 号線整備事業
 - ③ 新橋茱萸沢線整備事業(県営事業負担金)
- ・公園管理事業(秩父宮記念公園、都市公園の指定管理等に関する事務)
- ・公園整備事業(秩父宮記念公園整備事業(第2期))、(仮称)富士岡南部公園整備事業(ほか)
- ・緑化推進事業(緑地帯等管理事業、花いっぱいまちづくり事業(ほか))
- ・駅前施設維持管理事業(御殿場駅、南御殿場駅、富士岡駅前施設の維持管理に関する事務)
- ・(仮称)舟久保工業用地開発事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	5,397,000	5,106,045	5,103,845	2,200	94.6	99.9
国庫支出金	575,845,000	0	0	0	0.0	—
(うち繰越明許費)	35,080,000	0	0	0	0.0	—
(うち事故繰越し)	9,445,000	0	0	0	0.0	—
県支出金	57,991,000	0	0	0	0.0	—
財産収入	138,246,000	119,631,016	97,218,676	22,412,340	70.3	81.3
繰入金	119,723,000	31,201,000	25,703,000	5,498,000	21.5	82.4
諸収入	6,226,000	214,000	214,000	0	3.4	100.0
市債	509,800,000	0	0	0	0.0	—
(うち繰越明許費)	27,800,000	0	0	0	0.0	—
(うち事故繰越し)	7,500,000	0	0	0	0.0	—

現年の収入済額の主なものは、廃道敷等土地売却収入(神場南土地区画整理事業用地ほか) 96,784千円、玉穂財産区特別会計繰入金(都市公園(桜公園・グミの実公園)指定管理料に係る財産区繰入金ほか) 12,593千円である。

前年度からの繰越事業に係る歳入の執行状況は、繰越明許費の土木費国庫補助金(予算現額 35,080千円、未収入)、土木債(予算現額 27,800千円、未収入)、事故繰越しの土木費国庫補助金(予算現額 9,445千円、未収入)、土木債(予算現額 7,500千円、未収入)となっている。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
街 路 事 業 費	314,176,000	140,912,557	173,263,443	44.9
(うち繰越明許費)	5,160,000	5,160,000	0	100.0
街 路 関 連 事 業 費	716,737,720	281,559,691	435,178,029	39.3
(うち繰越明許費)	68,943,000	68,941,971	1,029	99.9
(うち事故繰越し)	20,097,720	20,097,720	0	100.0
公 園 管 理 費	192,787,000	129,891,570	62,895,430	67.4
公 園 整 備 費	268,196,000	166,320,698	101,875,302	62.0
緑 化 推 進 費	21,972,000	9,709,831	12,262,169	44.2
中心市街地整備等事業費	691,576,000	681,222,938	10,353,062	98.5

※人件費を除く

現年の事業別の執行状況は、街路整備事業(予算現額 308,613千円、支出済額 135,452千円、支出率 43.9%)、中心市街地整備事業(予算現額 627,433千円、支出済額 192,347千円、支出率 30.7%)、公園指定管理施設運営事業(予算現額 160,870千円、支出済額 123,000千円、支出率 76.5%)、秩父宮記念公園整備事業(第2期)(予算現額 177,033千円、支出済額 140,042千円、支出率 79.1%)、(仮称)富士岡南部公園整備事業(予算現額 91,163千円、支出済額 26,279千円、支出率 28.8%)、(仮称)舟久保工業用地開発事業(予算現額 680,260千円、支出済額 678,613千円、支出率 99.8%)が主なもので、一部補正減が予定されている。

前年度からの繰越事業に係る歳出の執行状況は、繰越明許費の街路整備事業(予算現額 5,160千円、支出済額 5,160千円、支出率 100.0%)、中心市街地整備事業(予算現額 68,943千円、支出済額 68,942千円、支出率 99.9%)、事故繰越しの中心市街地整備事業(予算現額 22,098千円、支出済額 20,098千円、支出率 100.0%)で、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、街路整備事業の工事請負費 68,100千円、公有財産購入費 70,461千円、補償補填及び賠償金 32,343千円、中心市街地整備事業の工事請負費 114,790千円、公有財産購入費 207,167千円、補償補填及び賠償金 75,984千円、公園指定管理施設運営事業の委託料 37,870千円、

秩父宮記念公園整備事業(第2期)の公有財産購入費 31,270 千円、(仮称)富士岡南部公園整備事業の委託料 64,760 千円である。

(3) 使用料の収納状況

使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
公園占用料	1,310,000	1,318,795	1,316,595	2,200	100.5	99.8
御殿場駅富士山口 広場使用料	3,787,000	3,787,250	3,787,250	0	100.0	100.0

※行政財産の目的外使用料を除く

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5) 意見・要望事項

- ア 使用料の収納については、引き続き適正に執行されたい。
- イ 都市計画道路の整備に係る用地交渉については、困難な中粘り強く交渉に当たり、成果を得ていると評価するところであり、引き続き地権者の信頼を得て事業を進められたい。補助金の減額の影響もあり、事業の長期化の可能性もあるとのことである。国・県の予算の動向を注視し、対応されたい。
- ウ 秩父宮記念公園第2期整備事業については、PFI等の導入可能性の調査を行い、民間活力による整備を検討するとのことである。限られた予算を有効に使うよう事業を進められたい。
- エ 機構改革により公園緑地課が新設され、体制が強化される。予算の制約はあるが、さらなる事業推進に期待する。

建築住宅課

当課は、課長以下 23 人(うち臨時職員 4 人)で、市営住宅スタッフ、建築指導スタッフ、公共建築スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・市営住宅の維持管理・施設修繕に関する事務（修繕・環境整備、使用料徴収・滞納整理事務ほか）
- ・建築物等の確認に関する事務
- ・建築相談、建築物等の地震対策に関する事務
- ・工事設計積算・発注業務に関する事務
- ・工事監督業務に関する事務
- ・工事設計監理等委託業務に関する事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	193,287,000	210,934,404	128,411,860	82,522,544	66.4	60.9
国庫支出金	55,037,000	0	0	0	0.0	—
県支出金	25,985,000	637,020	637,020	0	2.5	100.0
繰入金	13,604,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	3,424,000	3,636,140	3,636,140	0	106.2	100.0
市債	19,600,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、市営住宅使用料(現年度分) 116,942 千円、市営住宅使用料(過年度分) 4,457 千円、市営住宅駐車場使用料(現年度分) 5,243 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
住宅管理費	125,354,000	49,140,620	76,213,380	39.2
建築指導費	101,700,000	13,015,533	88,684,467	12.8
営繕管理費	1,225,000	645,221	579,779	52.7

※人件費を除く

事業別の執行状況は、施設管理費(予算現額 80,861 千円、支出済額 47,777 千円、支出率 59.1%)、市営住宅環境整備事業(予算現額 42,394 千円、支出済額 9 千円、支出率 0.0%)、建築物等地震対策事業(予算現額 78,723 千円、支出済額 12,349 千円、支出率 15.7%)、建築基準法道路台帳整備事業(予算現額 21,492 千円、未執行)が主なもので、一部補正減が予定されている。

予算残額の主なものは、施設管理費の需用費－修繕料 12,295 千円、使用料及び賃借料－土地借上料 10,271 千円、市営住宅環境整備事業の需用費－修繕料 42,204 千円、建築物等地震対策事業の負担金補助及び交付金－補助金 59,886 千円である。

(3) 使用料の収納状況

使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
市営住宅使用料						
(現年度分)	176,800,000	123,815,300	116,942,310	6,872,990	66.1	94.4
(過年度分)	5,700,000	76,536,193	4,456,530	72,079,663	78.2	5.8
市営住宅駐車場使用料						
(現年度分)	8,900,000	6,213,980	5,242,520	971,460	58.9	84.4
(過年度分)	300,000	2,769,431	171,000	2,598,431	57.0	6.2

(4) 意見・要望事項

- ア 市営住宅使用料等の収納及び滞納整理業務については、収納率の向上と適切な債権管理に努められたい。
- イ 市営住宅の長寿命化計画に基づく中層耐火住宅の改善については、補助金の確保ができないなど、予定どおり実施できていないとのことだが、緊急度など優先順位により、事故など起きぬよう対処されたい。
- ウ 空家対策特別措置法に基づく空家対策計画の策定が平成 30 年 12 月までに求められているとのことである。当市の実情に合わせた計画を策定されたい。

道路河川課

当課は、課長以下 21 人で、建設企画スタッフ、用地・登記スタッフ、工事スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・道路改良舗装、橋梁新設改良、河川改修に関する事務
- ・道路及び河川用地の取得及び物件補償に関する事務
- ・交通安全施設等整備事業
- ・生活道路整備事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	75,000,000	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,631,511,000	714,926,000	159,767,000	555,159,000	9.8	22.3
（うち繰越明許費）	115,987,000	42,071,000	42,071,000	0	36.3	100.0
（うち事故繰越）	1,965,000	1,965,000	1,965,000	0	100.0	100.0
財産収入	0	905,595	763,035	142,560	—	84.3
寄附金	60,740,000	12,312,000	12,312,000	0	20.3	100.0
繰入金	1,110,526,000	104,621,000	104,621,000	0	9.4	100.0
諸収入	42,500,000	0	0	0	0.0	—
（うち繰越明許費）	17,500,000	0	0	0	0.0	—
市債	937,800,000	0	0	0	0.0	—
（うち繰越明許費）	134,900,000	0	0	0	0.0	—
（うち事故繰越）	5,100,000	0	0	0	0.0	—

現年の収入済額の主なものは、東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金（防衛 8 条）114,696 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 45,670 千円、高根財産区特別会計繰入金 26,305 千円（いずれも道路改良事業に係る財産区繰入金）である。

前年度からの繰越事業に係る歳入の執行状況は、繰越明許費の土木費国庫補助金(予算現額 115,987 千円、収入済額 42,071 千円、収入率 36.3%)、雑入(広域行政組合受託収入)(予算現額 17,500 千円、未収入)、土木債(予算現額 134,900 千円、未収入)、事故繰越しの土木費国庫補助金(予算現額 1,965 千円、収入済額 1,965 千円、収入率 100.0%)、土木債(予算現額 5,100 千円、未収入)となっている。また平成 27 年度執行済事業にかかる国庫補助金の未収入分として 1,035 千円が収入されている。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
土 木 総 務 費	2,263,000	1,635,765	627,235	72.3
道 路 新 設 改 良 費	1,204,552,871	498,133,974	706,418,897	41.4
(うち繰越明許費)	162,000,000	151,279,000	10,721,000	93.4
(うち事故繰越)	6,037,871	6,037,871	0	100.0
生 活 道 路 整 備 事 業 費	79,500,000	49,516,461	29,983,539	62.3
橋 梁 新 設 改 良 費	3,033,000	6,700	3,026,300	0.2
防 衛 施 設 関 連 道 路 整 備 事 業 費	1,603,878,706	600,525,934	1,003,352,772	37.4
(うち繰越明許費)	82,604,000	63,841,040	18,762,960	77.3
(うち事故繰越)	3,806,706	3,806,706	0	100.0
交 通 安 全 施 設 整 備 費	40,185,000	11,174,666	29,010,334	27.8
地 域 計 画 関 連 道 路 整 備 事 業 費	802,756,600	374,062,544	428,694,056	46.6
(うち繰越明許費)	120,468,000	119,880,638	587,362	99.5
(うち事故繰越)	1,125,600	1,125,600	0	100.0
河 川 改 良 費	172,041,000	81,867,970	90,173,030	47.6
(うち繰越明許費)	48,220,000	34,134,840	14,085,160	70.8
特 定 防 衛 施 設 周 辺 河 川 改 修 事 業 費	23,735,000	9,132,324	14,602,676	38.5
新 東 名 高 速 道 路 関 連 整 備 事 業	284,351,000	96,158,229	188,192,771	33.8
(うち繰越明許費)	53,600,000	38,224,880	15,375,120	71.3

※人件費を除く

現年の事業別の執行状況は、市道新設改良舗装事業(予算現額 233,980 千円、支出済額 94,974 千円、支出率 40.6%)、社会資本整備総合交付金道路整備事業(予算現額 561,123 千円、支出済額 175,803 千円、支出率 31.3%)、(仮称)神山深良線整備事業(予算現額 150,087 千円、支出済額 43,740 千円、支出率 29.1%)、東富士演習場周辺道路整備事業(予算現額 1,111,079 千円、支出済額 381,707 千円、支出率 34.4%)、特定防衛施設周辺道路整備事業(予算現額 309,462 千円、支出済額 118,696 千円、支出率 38.4%)、御殿場地区道路整備事業(予算現額 231,515 千円、支出済額 99,257 千円、支出率 42.9%)、玉穂地区道路整備事業(予算現額 118,252 千円、支出済額 16,611 千円、支出率 14.0%)、高根地区道路整備事業(予算現額 164,062 千円、支出済額 74,769 千円、支出率

45.6%)、河川改修事業(予算現額 123,000 千円、支出済額 47,449 千円、支出率 38.6%)、アクセス道路等整備事業(新東名高速道路関連整備事業)(予算現額 230,751 千円、支出済額 57,933 千円、支出率 25.1%)が主なもので、一部補正減が予定されている。

前年度からの繰越事業に係る歳出の執行状況は、繰越明許費の社会資本整備総合交付金道路整備事業(予算現額 88,400 千円、支出済額 88,311 千円、支出率 99.9%)、特定防衛施設周辺道路整備事業(予算現額 82,604 千円、支出済額 63,841 千円、支出率 77.3%)、御殿場地区道路整備事業(予算現額 63,000 千円、支出済額 62,628 千円、支出率 99.4%)、事故繰越の市道新設改良事業(予算現額 6,038 千円、支出済額 6,038 千円、支出率 100.0%)、特定防衛施設周辺道路整備事業(予算現額 2,063 千円、支出済額 2,063 千円、支出率 100.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、社会資本整備総合交付金道路整備事業の工事請負費 224,980 千円、(仮称)神山深良線整備事業の委託料 106,260 千円、東富士演習場周辺道路整備事業の工事請負費 565,264 千円、特定防衛施設周辺道路整備事業の工事請負費 151,750 千円、御殿場地区道路整備事業の工事請負費 101,762 千円、アクセス道路等整備事業(新東名高速道路関連整備事業)の工事請負費 137,410 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

- ア 依然として財政状況が厳しい折、各地区の要望に対して十分な事業化は困難であるが、要望箇所の安全性、事業効果の順位付けを行うなど総合的優先順位を考慮して、限られた予算の中で効果的に事業を進めていることは評価すべきである。引き続き効率的な事務事業の執行に努めるとともに、事業化に当たっては地域住民に十分に説明を尽くし、理解を得られるように努められたい。
- イ 担当課も課題として挙げているが、経験が必要とされることから技術職員の確保と技術の継承が重要である。定員管理等の都合もあり困難もあるかとは思いますが、異動間隔の調整や計画的な補充を要望するなど、適正な人員管理に努められたい。

管理維持課

当課は、課長以下 11 人(うち臨時職員 2 人)で、管理・占用スタッフ、維持スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・道路及び河川の維持修繕に関する事務
- ・雪氷対策に関する事務
- ・道路管理事務（市道路線認定、区域決定、道路承認工事許可、道路占用許可ほか）
- ・河川管理事務（用途廃止申請、河川承認工事許可、河川占用許可ほか）
- ・道路台帳及び河川台帳に関する事務（道路台帳整備・占用管理システム運用事業ほか）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	37,532,000	39,195,514	38,502,956	692,558	102.6	98.2
県 支 出 金	0	65,680	65,680	0	—	100.0
寄 附 金	49,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	48,348,000	21,148,000	21,148,000	0	43.7	100.0
市 債	108,400,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、市道・法定外道路占用料 31,898 千円、河川占用料 6,542 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 10,311 千円、原里財産区特別会計繰入金 7,477 千円(いずれも道路改良事業に係る財産区繰入金ほか)である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
土 木 総 務 費	11,898,000	553,508	11,344,492	4.7
道 路 橋 梁 維 持 費	314,399,000	194,824,170	119,574,830	62.0
生 活 道 路 整 備 事 業 費	900,000	0	900,000	0.0
交 通 安 全 施 設 整 備 費	20,846,000	7,060,514	13,785,486	33.9
河 川 改 良 費	33,000,000	17,732,904	15,267,096	53.7
道 路 河 川 等 災 害 復 旧 費	184,000	31,220	152,780	17.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、道路橋梁管理費(予算現額 26,260 千円、支出済額 17,046 千円、支出率 64.9%)、道路維持補修事業(予算現額 248,451 千円、支出済額 159,018 千円、支出率 64.0%)、交通安全施設(道路反射鏡等)整備事業(予算現額 20,541 千円、支出済額 6,899 千円、支出率 33.6%)、河川維持補修事業(予算現額 33,000 千円、支出済額 17,733 千円、支出率 53.7%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、道路台帳整備・占用管理システム運用事業の委託料 10,352 千円、道路維持補修事業の需用費－修繕料 33,659 千円、委託料 31,747 千円、工事請負費 20,510 千円、交通安全施設(道路反射鏡等)整備事業の委託料 13,122 千円、河川維持補修事業の需用費－修繕料 14,267 千円である。

(3) 使用料の収納状況

使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
市道・法定外道路占用料	31,000,000	32,000,814	31,897,956	102,858	102.9	99.7
河川占用料	6,500,000	7,131,400	6,541,700	589,700	100.6	91.7

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、郵券受払簿が整備されていなかったため、適正な管理を指導した。

(5) 意見・要望事項

- ア 市道・法定外道路占用料及び河川占用料については、引き続き収納率の向上と適切な債権管理に努められたい。
- イ 道路台帳整備(デジタル化)については、今後新東名高速道路及び国道 138 号線バイパス関連道路等の整備により、補正業務の増大が見込まれることから、3 ケ年基本計画に計上したとのことである。予定どおりの執行を望む。
- ウ 道路橋梁の維持補修については、点検を行い危険な箇所から補修を行っているとのことである。危険度の優先順位により計画的に行われたい。
- エ 通学中の交通事故のニュースが全国であることから、通学路の交通安全施設整備事業は引き続き、地元の協力を得ながら取り組まれたい。

会計課

1 監査の対象

会計課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項はなかった。

会計課

当課は、課長以下 8 人(うち臨時職員 1 人)で、会計スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・現金の保管・収納・支払事務
- ・支出負担行為票・支出命令票審査事務
- ・決算の調整に関する事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,062,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	180,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	640,000	50,051	50,051	0	7.8	100.0

収入済額は、歳計金預金利子 50 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
会 計 管 理 費	7,534,000	2,929,658	4,604,342	38.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、会計管理事務諸経費(予算現額 7,534 千円、支出済額 2,930 千円、支出率 38.9%)で、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、会計管理事務諸経費の役務費一手数料 2,576 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 支払事務について、余剰資金が生じた時は、低金利ながら決済性預金から普通預金へ預け替えるなど手間を惜しまず資金運用していることは評価すべきことであり、引き続き適正な事務事業の執行に努められたい。

監査委員事務局

1 監査の対象

監査委員事務局

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項はなかった。

監査委員事務局

当事務局は、事務局長以下 3 人で、監査スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・監査委員庶務
- ・監査、検査、審査の実施に係る事務
- ・都市監査委員会に係る事務

(2) 予算の執行状況

歳出予算執行状況は、次のとおりである。

歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
監 査 委 員 費	681,000	455,622	225,378	66.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般諸経費（予算現額 594 千円、支出済額 374 千円、支出率 63.0％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般諸経費の需用費－消耗品費 82 千円、委託料 89 千円である。

(3) 意見・要望事項

- ア 総務省から全国統一的規範としての監査基準への移行が求められている。全国都市監査委員会
で制定された監査基準、ガイドラインに従い対応されたい。